

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月28日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成21年4月21日至平成21年7月20日)

【会社名】 株式会社やすらぎ

【英訳名】 YASURAGI CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 須田 力

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市美原町4番2号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は以下の場所で行っております。)

【電話番号】 0277-20-7400

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 船田 啓

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市琴平町3番12号

【電話番号】 0277-20-7400

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 船田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社やすらぎ東京本部
(東京都中央区新川一丁目22番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第32期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第31期
会計期間		自 平成21年 1月21日 至 平成21年 7月20日	自 平成21年 4月21日 至 平成21年 7月21日	自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日
売上高(注) 1	(百万円)	23,047	10,701	41,393
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	473	288	1,341
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	116	534	590
純資産額	(百万円)		13,680	13,558
総資産額	(百万円)		31,201	37,758
1株当たり純資産額	(円)		659.90	654.01
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失	(円)	5.60	25.80	28.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益(注) 2	(円)			
自己資本比率	(%)		43.8	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,127		5,697
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	586		3,082
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,464		7,112
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		10,074	5,823
従業員数	(名)		552	597

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期及び第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第32期第2四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年7月20日現在

従業員数(名)	552 (139)
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月20日現在

従業員数(名)	542 (139)
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人数（1日8時間換算）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、業務上生産及び受注の状況の区別が困難であることから、省略しております。地域別等の販売実績は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (平成21年4月21日から 平成21年7月20日まで)	
	販売戸数(戸)	金額(百万円)
北海道	73	796
長野県	34	488
青森県	38	412
栃木県	28	357
茨城県	28	330
福岡県	28	316
福島県	28	304
山梨県	22	291
秋田県	26	290
千葉県	22	287
山口県	25	284
新潟県	25	249
静岡県	20	247
群馬県	23	239
島根県	20	228
熊本県	21	227
鹿児島県	24	225
宮崎県	22	221
埼玉県	18	218
岐阜県	19	217
その他の地域等	281	3,210
中古住宅再生事業計	825	9,504
収益物件運営事業計		1,110
その他事業計		86
合計	825	10,701

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年7月3日開催の取締役会において、平成21年10月20日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社プロパティを吸収合併するための合併契約締結を決議し、同日、合併契約書を締結しました。

なお、契約締結時は合併の効力発生日を平成21年10月20日としておりましたが、平成21年8月18日両者合意の上、平成21年10月21日に変更致しました。

この合併の概要は次のとおりであります。

(1)合併の目的

当社の連結子会社である株式会社プロパティは、収益物件運営事業を展開してまいりましたが、金融環境の変化により収益性の低下が避けられず、同事業を展開する運営効率の悪化を改善するために、同社の経営資源を当社へ集約し、業務効率の改善と経費削減、並びに営業力の強化を図るためであります。

(2)合併の方式

当社を存続会社とし、株式会社プロパティを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3)合併の日程

合併決議取締役会 平成21年7月3日
合併契約締結 平成21年7月3日
合併承認臨時株主総会 平成21年9月11日（予定）
合併予定日（効力発生日） 平成21年10月21日（予定）

(4)合併に際して発行する株式及び割当

当社は、株式会社プロパティの全株式を所有しているため、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。

(5)引継資産・負債の状況

当社は、本合併の効力発生日における株式会社プロパティの資産及び負債並びにこれらに付随するすべての権利義務を引継ぎます。

(6)消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社プロパティは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(7)合併存続会社の概要

資本金 3,778百万円

主な事業内容 中古住宅再生事業、収益物件運営事業

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年4月21日～平成21年7月20日）におけるわが国経済は、世界的な金融不安を背景に、景気が急激に悪化しておりましたが、在庫調整の進展や国政による景気対策の実施等により、景気の下げ止まり感が広がる状況となりました。しかしながら、企業業績の回復には時間を要し、先行きの雇用情勢に対する不安や消費マインドの冷え込みにより、依然として視界不良の状況となっております。

当不動産業界におきましても、世界的な金融市場の混乱により金融機関において不動産関連融資が急速に縮小したことで資金繰り悪化の影響を受け、依然として厳しい状況が続いております。消費者においては未だ所得環境の低迷や雇用環境などの不透明感に対する不安から、より安くて良い住宅を厳選して購入する傾向が続いております。

こうした環境の中、当社グループは中古不動産再生事業を経営の柱として、お客様の目線にあった低価格帯でかつ良質な住宅を提供することに努め、先行き不透明な生活環境において少しでも家計の負担減になるような研究を重ねてまいりました。その一方で、当社グループでは、中古住宅の仕入の強化をはじめ、在庫回転率の向上を計り、収益物件については処分販売を行うことで財務体質の改善を図ってまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は10,701百万円、営業損失は77百万円、経常損失は288百万円、四半期純損失は534百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（中古住宅再生事業）

当社グループの主たる事業であります中古住宅再生事業の販売は、堅調に推移しており、地方においては戸建住宅の根強い人気が続いております。また、商品開発につきましても雇用情勢の改善が見られない中、賃貸住宅に住まれている方をターゲットに月々の家賃支払よりも安く住宅ローン支払いが可能な開発に努め、他社では商品化が難しいと思われる様な物件でも過去の商品開発ノウハウにより商品化可能と判断できる物件は積極的に仕入れてまいりました。

その結果といたしまして、当社グループにおける当第2四半期連結会計期間において戸建住宅の販売戸数は825戸となりました。仕入につきましては、当第2四半期連結会計期間で812戸となりました。当該仕入の内訳といたしましては、不動産競売市場による仕入戸数は712戸、不動産任売市場による仕入戸数は100戸となりました。

以上の結果、中古住宅再生事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は9,504百万円、営業利益901百万円となりました。

（収益物件運営事業）

収益物件の販売状況は不動産市況の悪化を受けて引き続き厳しい状態が続いており、過年度に仕入れた物件の早期売却を積極的に進めたことから、採算が大幅に悪化しました。また、仕入の抑制を行う事で、たな卸資産の削減を図り、純資産及び有利子負債の圧縮を進めてまいりました。

以上の結果、収益物件運営事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は1,110百万円となり、営業損失997百万円となりました。

（その他事業）

住宅ローン貸出事業につきましては、繰上げ返済の促進や物件評価、属性等をより厳格化してリスク軽減を図り、財務体質の強化に努めてまいりました。また、賃貸事業につきましても景気悪化による雇用問題等の影響で入居率が減少するなどの厳しい状況が続いております。

以上の結果、その他事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は86百万円となり、営業損失26百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表の状況

回次	第32期 第2四半期	第32期 第1四半期	増減
決算年月日	平成21年7月20日現在	平成21年4月20日現在	
資産の部(百万円)	31,201	33,251	2,050
負債の部(百万円)	17,520	19,036	1,515
純資産の部(百万円)	13,680	14,215	534

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、第1四半期連結会計期間末に比べ2,050百万円減少し31,201百万円となりました。これは、現金及び預金の増加1,953百万円、たな卸資産4,175百万円の減少によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、短期借入金417百万円及び長期借入金1,325百万円の純減、社債の償還により、第1四半期連結会計期間末に比べ1,515百万円減少し17,520百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失により利益剰余金が減少し、13,680百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は第1四半期連結会計期間末に比べ1,953百万円増加し、10,074百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に販売活動等によるたな卸資産2,692百万円の減少、一方税金等調整前四半期純損失55百万円により、3,725百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の売却によるものであり、371百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金417百万円の減少、長期借入金1,325百万円の純減、社債の償還による支出400百万円により、2,143百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年7月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,025,000	21,025,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	21,025,000	21,025,000		

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日から第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成18年11月2日発行)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年7月20日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,125 (注) 1
新株予約権の数(個)	825 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成18年11月13日～平成23年10月21日の営業終了時 (ルクセンブルグ時間) (注) 4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,512 (注) 5 資本組入額 756
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条の2項及び第3項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、本新株予約権の行使に際して、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間において、本新株予約権付社債の各所持人の請求により、本社債の一部を償還したため、当初発行価額の9,000百万円より変更となっております。
また、これに伴い、新株予約権の数も当初の1,800個より変更となっております。
2. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を下記（注）3（2）に定める転換価額で除した数であります。但し、行使により生じる1株未満の端数は金銭により精算するものとします。
3. (1)本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込価額と同額であります。
(2)本新株予約権の行使に際して交付する株式1株あたりの出資される財産の価額は、当初1,890円であり
ます。
(3)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整するものと
します。
なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の
総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は合併、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整するものとします。

4. (A)当社の選択により本社債を繰上償還する場合には、償還日以降、(B)当社は本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益を喪失した時以降は、本新株予約権を行使することはできないものとします。
5. 発行価格は、平成19年11月19日に本新株予約権付社債の発行要項に規定された転換価額の修正条項の適用により、当初1,890円より1,512円へ変更となっております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月21日～ 平成21年7月20日		21,025		3,778		3,640

(5) 【大株主の状況】

平成21年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
須田 忠雄	群馬県桐生市	36,332	17.28
(有)ティーアール商事 代表取締役 須田 正美	群馬県桐生市相生町4丁目104番地3	36,183	17.21
須田 力	群馬県桐生市	35,594	16.93
須田 竜合	群馬県桐生市	15,940	7.58
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETERPORT, GUERNSEY, CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,459	5.45
須田 正美	群馬県桐生市	9,200	4.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 506155 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	49 AVENUE JF KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,489	4.04
藤生 和枝	群馬県太田市	5,750	2.73
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	5,117	2.43
DEUTSCHE BANK AG LONDON - PB NON - TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー)	3,270	1.56
計	-	167,334	79.59

(注) 1 . Prospect Asset Management, Inc. から、平成21年2月26日付で提出された大量保有報告書により平成21年2月23日現在で2,930,878株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めておりません。なお、Prospect Asset Management, Inc. の当該報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告書 Prospect Asset Management, Inc.

代表者 CIO (チーフインベストオフィサー) カーティス フリーズ

住所 6700 Kalaniana'ole Hwy, Suite 122, Honolulu HI 96825 U.S.A

保有株式数 2,930千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 1 13.48%

1 保有株式数及び所有株式数の割合には、保有潜在株式数を含んでおります。

(注) 2 . パーマル・ロング・ファンズから、平成21年2月27日付で提出された大量保有報告書により平成21年2月23日現在で1,162,105株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めておりません。なお、パーマル・ロング・ファンズの当該報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告書 パーマル・ロング・ファンズ

代表者 マイケル マクドナー

住所 ルクセンブルグ国、郵便番号L-1855、ルクセンブルグ市、アベニュー・ジェイ・エフ・

ケネディ、49、ステート・ストリート・ルクセンブルグ・エス・エー気付

保有株式数 1,162千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2 5.45%

2 保有株式数及び所有株式数の割合には、保有潜在株式数を含んでおります。

(注) 3 . タワー投資顧問株式会社から、平成21年6月19日付で提出された変更報告書により平成21年6月15日現在で1,189,325株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めておりません。なお、タワー投資顧問株式会社の当該報告書の内容は以下のとおりであります。

変更報告書No.4 タワー投資顧問株式会社 代表取締役社長 谷村 哲夫

住所 東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2号

保有株式数 1,189千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3 5.55%

3 保有株式数及び所有株式数の割合には、保有潜在株式数を含んでおります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,731,700	207,317	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	21,025,000		
総株主の議決権		207,317	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の27株が含まれております。

「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社やすらぎ	群馬県桐生市美原町 番2号	293,200		293,200	1.39
計		293,200		293,200	1.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	100	82	96	185	180	245
最低(円)	69	62	68	93	160	168

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		麓 晟	平成21年8月20日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年4月21日から平成21年7月20日)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年1月21日から平成21年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月20日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月20日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	10,574	1	6,323
売掛金		60		63
販売用不動産	1	10,464	1	19,898
仕掛販売用不動産	1	1,883	1	2,718
貯蔵品		8		249
前渡金		826		339
営業貸付金	1, 4	4,208	1, 4	4,338
繰延税金資産		386		380
その他		286		518
貸倒引当金		422		410
流動資産合計		28,277		34,421
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	1, 3, 5	1,243	1, 3, 5	1,434
土地	1	1,341	1	1,607
その他(純額)	5	41	5	52
有形固定資産合計		2,625		3,094
無形固定資産				
その他		28		31
無形固定資産合計		28		31
投資その他の資産				
その他		320		214
貸倒引当金		50		3
投資その他の資産合計		270		210
固定資産合計		2,924		3,337
資産合計		31,201		37,758

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	716	622
短期借入金	1 960	1 2,692
1年内返済予定の長期借入金	1 4,093	1 10,724
1年内償還予定の社債	4,297	6,687
未払金	619	876
未払法人税等	1,378	489
工事保証引当金	223	222
その他	497	456
流動負債合計	12,786	22,771
固定負債		
社債	-	60
長期借入金	1 4,325	1 881
役員退職慰労引当金	281	279
その他	128	207
固定負債合計	4,734	1,428
負債合計	17,520	24,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,640	3,640
利益剰余金	7,141	7,018
自己株式	877	877
株主資本合計	13,683	13,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
評価・換算差額等合計	2	1
純資産合計	13,680	13,558
負債純資産合計	31,201	37,758

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年7月20日)
売上高	23,047
売上原価	19,238
売上総利益	3,809
販売費及び一般管理費	2,944
営業利益	864
営業外収益	
受取利息	3
受取手数料	15
その他	17
営業外収益合計	36
営業外費用	
支払利息	162
貸倒引当金繰入額	46
シンジケートローン手数料	201
その他	17
営業外費用合計	427
経常利益	473
特別利益	
固定資産売却益	95
受取保険金	11
社債償還益	905
受取和解金	170
その他	1
特別利益合計	1,184
特別損失	
固定資産売却損	124
固定資産除却損	39
その他	13
特別損失合計	177
税金等調整前四半期純利益	1,480
法人税、住民税及び事業税	1,354
法人税等調整額	10
法人税等合計	1,364
四半期純利益	116

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	
売上高	10,701
売上原価	9,356
売上総利益	1,344
販売費及び一般管理費	1,422
営業損失()	77
営業外収益	
受取利息	0
受取手数料	7
その他	8
営業外収益合計	15
営業外費用	
支払利息	72
貸倒引当金繰入額	46
シンジケートローン手数料	98
その他	8
営業外費用合計	226
経常損失()	288
特別利益	
固定資産売却益	58
貸倒引当金戻入額	5
社債償還益	149
受取和解金	170
その他	1
特別利益合計	374
特別損失	
固定資産売却損	104
固定資産除却損	28
その他	8
特別損失合計	141
税金等調整前四半期純損失()	55
法人税、住民税及び事業税	438
法人税等調整額	41
法人税等合計	479
四半期純損失()	534

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月21日
至平成21年7月20日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,480
減価償却費	62
たな卸資産評価損	932
貸倒引当金の増減額（は減少）	58
工事保証引当金の増減額（は減少）	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6
受取利息及び受取配当金	3
支払利息及び社債利息	162
固定資産売却損益（は益）	28
固定資産除却損	39
受取保険金	11
受取和解金	170
社債償還益	905
たな卸資産の増減額（は増加）	9,335
前渡金の増減額（は増加）	487
営業貸付金の増減額（は増加）	129
売上債権の増減額（は増加）	3
仕入債務の増減額（は減少）	93
未払金の増減額（は減少）	256
その他	209
小計	10,708
利息及び配当金の受取額	3
和解金の受取額	20
利息の支払額	148
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	463
役員退職慰労金の支払額	4
保険金の受取額	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4
有形固定資産の売却による収入	618
無形固定資産の取得による支出	1
その他	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	586
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,732
長期借入れによる収入	7,200
長期借入金の返済による支出	10,387
社債の償還による支出	1,544
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,464
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,250
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0
現金及び現金同等物の期首残高	5,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,074

【継続企業の前提に関する注記】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月21日 至 平成21年7月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月21日 至 平成21年7月20日)	
1 連結の範囲の変更	子会社である株式会社バンカーにつきましては当第1四半期連結累計期間末において清算手続中であり、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しておりましたが、平成21年7月16日をもって清算終了しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月21日 至 平成21年7月20日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月21日 至 平成21年7月20日)

1 前橋地方検察庁への告発状について

当社代表取締役社長(当時)須田忠雄らが平成18年1月期において、売上高及び営業利益を過大計上したとの告発状が、平成21年4月6日付で前橋地方検察庁に受理されたとの事実が確認されました。当社は告発された内容につき、現在調査を継続中であり、平成21年4月16日に調査委員会による調査報告書が提出されましたが、当該事案につきましては、その法的評価につきましても、調査委員会は結論を留保しております。従って、前橋地方検察庁の捜査が未だ完了していないことから、過年度の連結財務諸表に及ぼす影響を確定することができません。

2 連結子会社との合併について

当社は、平成21年7月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社プロパティを吸収合併するための合併契約締結を決議し、同日、合併契約書を締結しました。

この合併の概要は次のとおりであります。

(1)合併の目的

当社の連結子会社である株式会社プロパティは、収益物件運営事業を展開してまいりましたが、金融環境の変化により収益性の低下が避けられず、同事業を展開する運営効率の悪化を改善するために、同社の経営資源を当社へ集約し、業務効率の改善と経費削減、並びに営業力の強化を図るためであります。

(2)合併の方式

当社を存続会社とし、株式会社プロパティを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3)合併の日程

合併決議取締役会 平成21年7月3日
合併契約締結 平成21年7月3日
合併承認臨時株主総会 平成21年9月11日(予定)
合併予定日(効力発生日) 平成21年10月21日(予定)

(4)株式会社プロパティの概要(平成21年1月20日現在)

資本金	100百万円
発行済株式数	10,000株
決算月	1月20日
従業員数	9名

(5)直前事業年度の業績(平成21年1月期)

売上高	3,459百万円
経常損失	968
当期純損失	1,104
純資産	3
総資産	9,502

(6)会計処理

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月20日)	前連結会計年度末 (平成21年1月20日)																																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,610</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,316</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,873百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,973</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に短期借入金37百万円、一年内返済予定の長期借入金50百万円、長期借入金224百万円に対して、販売用不動産1,608百万円、仕掛販売用不動産101百万円、建物及び構築物2百万円、土地6百万円を登記留保として提供しております。</p> <p>2 貸出コミットメント契約 シンジケートローン契約 取引金融機関5行と総額10,000百万円の貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、平成21年6月3日をもって完済しております。 コミットメント付タームローン契約 取引金融機関1行と総額1,000百万円のコミットメント付タームローン契約を締結しておりましたが、平成20年12月22日をもってコミットメント期間は終了しております。なお、当該契約に基づく第2四半期連結会計期間末の借入残高は37百万円であります。 シンジケートローン契約 当社は、平成21年6月3日付で仕入資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">7,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	預金	853百万円	販売用不動産	3,610	仕掛販売用不動産	101	営業貸付金	311	建物及び構築物	559	土地	880	計	6,316	一年内返済予定の長期借入金	3,873百万円	長期借入金	4,100	計	7,973	貸出コミットメントの総額	7,200百万円	借入実行額	7,200	差引額		<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,635</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,154</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,771</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に短期借入金566百万円、一年以内返済予定長期借入金50百万円、長期借入金249百万円に対して、販売用不動産921百万円、仕掛販売用不動産122百万円、建物及び構築物8百万円、土地19百万円を登記留保として提供しております。</p> <p>2 貸出コミットメント契約 シンジケートローン契約 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>コミットメント付タームローン契約 当社は、平成20年8月29日付で取引金融機関1行とコミットメント付タームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメント付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307</td> </tr> </table>	預金	462百万円	販売用不動産	3,635	営業貸付金	319	建物及び構築物	196	土地	540	計	5,154	短期借入金	823百万円	一年内返済予定の長期借入金	359	長期借入金	588	計	1,771	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行額	10,000	差引額		コミットメント付タームローンの総額	1,000百万円	借入実行額	693	差引額	307
預金	853百万円																																																										
販売用不動産	3,610																																																										
仕掛販売用不動産	101																																																										
営業貸付金	311																																																										
建物及び構築物	559																																																										
土地	880																																																										
計	6,316																																																										
一年内返済予定の長期借入金	3,873百万円																																																										
長期借入金	4,100																																																										
計	7,973																																																										
貸出コミットメントの総額	7,200百万円																																																										
借入実行額	7,200																																																										
差引額																																																											
預金	462百万円																																																										
販売用不動産	3,635																																																										
営業貸付金	319																																																										
建物及び構築物	196																																																										
土地	540																																																										
計	5,154																																																										
短期借入金	823百万円																																																										
一年内返済予定の長期借入金	359																																																										
長期借入金	588																																																										
計	1,771																																																										
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																										
借入実行額	10,000																																																										
差引額																																																											
コミットメント付タームローンの総額	1,000百万円																																																										
借入実行額	693																																																										
差引額	307																																																										

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月20日)	前連結会計年度末 (平成21年1月20日)																
<p>3 たな卸資産の所有目的変更 連結子会社である株式会社バリュー・ローンの不動産賃貸業・管理業の目的追加による定款変更に伴い、貯蔵品から有形固定資産に241百万円振替えております。</p>	<p>3 たな卸資産の所有目的変更</p>																
<p>4 営業貸付金の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン債権</td> <td style="text-align: right;">4,056百万円</td> </tr> <tr> <td>事業用貸付債権他</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,208</td> </tr> </table>	住宅ローン債権	4,056百万円	事業用貸付債権他	152	計	4,208	<p>4 営業貸付金の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン債権</td> <td style="text-align: right;">4,163百万円</td> </tr> <tr> <td>事業用貸付債権他</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,338</td> </tr> </table>	住宅ローン債権	4,163百万円	事業用貸付債権他	175	計	4,338				
住宅ローン債権	4,056百万円																
事業用貸付債権他	152																
計	4,208																
住宅ローン債権	4,163百万円																
事業用貸付債権他	175																
計	4,338																
<p>5 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>建物減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480</td> </tr> </table>	建物及び構築物減価償却累計額	316百万円	建物減損損失累計額	41	その他減価償却累計額	123	計	480	<p>5 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>建物減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554</td> </tr> </table>	建物及び構築物減価償却累計額	390百万円	建物減損損失累計額	45	その他減価償却累計額	117	計	554
建物及び構築物減価償却累計額	316百万円																
建物減損損失累計額	41																
その他減価償却累計額	123																
計	480																
建物及び構築物減価償却累計額	390百万円																
建物減損損失累計額	45																
その他減価償却累計額	117																
計	554																

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年7月20日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	55百万円
従業員給与	972
賃借料	139
租税公課	221
減価償却費	31
広告宣伝費	655
工事保証引当金繰入額	76
役員退職慰労引当金繰入額	7
旅費交通費	96
仲介手数料	159
貸倒引当金繰入額	11

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	25百万円
従業員給与	437
賃借料	67
租税公課	121
減価償却費	14
広告宣伝費	336
工事保証引当金繰入額	36
役員退職慰労引当金繰入額	3
旅費交通費	46
仲介手数料	76
貸倒引当金繰入額	11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年7月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	10,574百万円
預入期間が3か月超の定期預金	500百万円
現金及び現金同等物	10,074百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年7月20日)

及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月21日至平成21年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,025,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	293,227

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月21日 至 平成21年7月20日)

	中古住宅再生 事業(百万円)	収益物件運営 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,504	1,110	86	10,701		10,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	0	(0)	
計	9,504	1,110	87	10,702	(0)	10,701
営業利益又は営業損失()	901	997	26	122	44	77

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月21日 至 平成21年7月20日)

	中古住宅再生 事業(百万円)	収益物件運営 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,777	1,990	279	23,047		23,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	1	2	(2)	
計	20,777	1,990	281	23,049	(2)	23,047
営業利益又は営業損失()	2,043	1,222	93	914	(50)	864

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
中古住宅再生事業	中古戸建住宅の再生、販売
収益物件運営事業	テナントビル、マンション、アパート等の販売
その他事業	テナントビル等の賃貸、住宅ローンの貸付・回収他

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月21日 至 平成21年7月20日)

及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月21日 至 平成21年7月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月21日 至 平成21年7月20日)

及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月21日 至 平成21年7月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月20日)		前連結会計年度末 (平成21年1月20日)	
1株当たり純資産額	659.90円	1株当たり純資産額	654.01円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年7月20日)	
1株当たり四半期純利益	5.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年7月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	116
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,731
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	
1株当たり四半期純損失	25.80円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	534
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,731
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月24日

株式会社やすらぎ
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 邦 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やすらぎの平成21年1月21日から平成22年1月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月21日から平成21年7月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月21日から平成21年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

記

「追加情報」に記載されているとおり、会社の代表取締役社長（当時）須田忠雄氏らが平成18年1月期において、売上高及び営業利益を過大計上したとの告発状が、平成21年4月6日付で前橋地方検察庁に受理されたとの事実が確認された。会社は告発された内容につき、現在調査を継続中である。平成21年4月16日に調査委員会による調査報告書が提出されたが、当該事案については、その法的評価についても、調査委員会は結論を留保している。従って、前橋地方検察庁の捜査が未だ完了していないことから、過年度の連結財務諸表に及ぼす影響を確定することができない。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、上記事項の四半期連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やすらぎ及び連結子会社の平成21年7月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。